



# あいづ

[発行] 自治労  
 福島県本部会津総支部  
 [所在地] 会津若松市西栄町  
 7-9 会津労働福祉会館2階  
 [連絡先]  
 jitirou.aizu@gmail.com  
 (携帯) 090-3361-8400

## 秋 闘

### 待ったなし『自治体DX』

『自治体DX』に関する情報を共有化しよう！  
 業務標準化へ向けた必要人員の確保を求めよう！

▼皆さんは「自治体DX」という言葉をご存知でしょうか。「DX」とは、デジタルトランスフォーメーション（デジタル変革）です。自治体もデジタル化の「波」に乗り遅れないようにしなければなりませんということです。

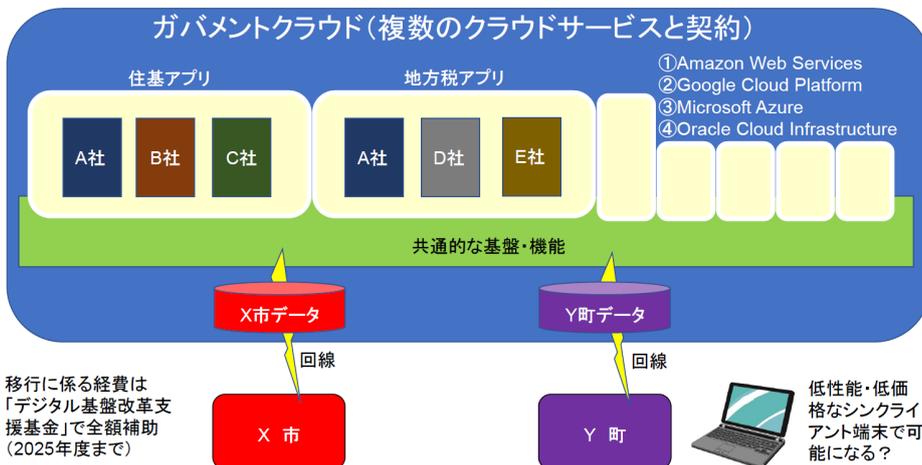
▼なぜ「自治体DX」が必要なのかは後回しにして、これを集めるに至った経過を少しご説明します。まずは、10月7日・8日と静岡市において開催された全国自治研集會（自治研II地方自治研究）の「自治体DX分科会」に参加したことから始まります。「自治体DX」という言葉は知ってはいましたが、こんなに大きな喫緊の課題であるという認識はありませんでした。さらには、時を同じくして県本部の第19年次自治研活動も始まり、この中で「自治体DX」を調査研究する小委員会が設置されたのですが、参加している部会員（組合員）の方に聞いても「自治体DX」について、ほとんど知らないという状況でした。何度も言いますが、こんな大きな喫緊の課題

題について、組合員の皆さんが知らないということに危機感を抱き、今回の特集に至ったということです。

▼前置きが長くなってしまいました。なぜ「自治体DX」が必要なのか？ですが、将来、人口減少・高齢化社会（総務省の資料によると日本の人口は60年に8千万人台、2.5人に1人が65歳以上となると予測）を迎えると、各自治体の（労働力）人口が減り、これに合わせて役所もコンパクト化しなければならぬ状況となります。これに対応するために、システムの標準化・共通化により、人的・財政的な負担の軽減を図り、自治体職員が住民への直接的なサービス提供や地域の実情を踏まえた企画立案業務などに注力できるようにすることが目的とされています。

▼次に国は具体的に何をやるうとしているのか？ですが、図表1をご覧ください。自治体の20業務（裏面図表2）について、そのシステムを標準化・共通化しようとしています。

システムの概要（図表1）



### 当面の日程

- 11月17日（木）  
県本部単代会議（ラコパふくしま）
- 11月19日（土）  
共済退職者移行制度説明会（北会津公民館）
- 11月22日（火）  
総支部単代・労働講座（会津労福会館）

当局の「自治体DX」に関する考え方を確認しよう！

対象20業務（図表2）

- 児童手当、○子ども・子育て支援、○住民基本台帳、○戸籍の附票、○印鑑登録、○選挙人名簿管理、○固定資産税、○個人住民税、○法人住民税、○軽自動車税、○戸籍、○就学、○健康管理、○児童扶養手当、○生活保護、○障害者福祉、○介護保険、○国民健康保険、○後期高齢者医療、○国民年金

▼まず、ガバメントクラウドを構築します。国は、つい先日、図表1記載の①アマゾン、②グーグル、③マイクロソフト、④オラクルのクラウドサービス4社と契約を締結しました。このクラウド上に、例えば住基アプリであれば、A社・B社・C社のアプリを置き、各自治体が好みのアプリを選択し使用することになります。アプリは別々ですが、蓄積されるデータは共通化しているので、一元管理されることとなります。そのアプリとデータを専用回線（L G W A N ?）を通じて、各自治体の端末で表示し、作業を行うこととなります。おそらく、各自治体の端末は低性能・低価格な（シンクライアント）端末で足りることになるものと思われます。

▼さて、問題なのは、図表2の20業務について、いつまでに標準化・共通化するのか？です。それは『2025年度まで』です。後3年です。移行に係る経費に対する全額補助も『2025年度まで』です。後3年しかないのに、職員（組合員）には何も知らされていない、そんな自治体が多いのではないかと思います。敏感な首長であれば、事の重大さに気づき、（独自の取り組みも含めて）トップダウンでデジタル化を進めるでしょう（会津管内にも全国的に先進的な取り組みをしている自治体があります）。

▼「自分が使っているシステムは図表2に入っていないかった」と安心した方もいるのではないのでしょうか？しかし、システムの多くは住基データや税データ等を引っ張ってきているはずで、そのデータがガバメントクラウド上に移設（？）されることになるので、20業務以外でもシステム変更が必要になるのではないかと思います。そういった標準化・共通化へ向けた作業が今後3年以内に必要となってくるということです。現在の業務をやりながら…。

▼そろそろ、まとめに入ります。

《自治労共済 掛金試算QRコード》

じちろうマイカー共済

アクセスコード「jichiro」  
①車検証、②現在ご加入の保険証書をお手元にご準備ください。



団体生命共済（新制度）



組合として、この大きな喫緊の課題にどう取り組むべきなのか？（あくまで私見ですが）記載します。なお、全国自治研集会の分科会冒頭、自治労本都役員から「自治労としては自治体DXに反対するものではない」との発言があったことを付け加えます。

■「自治体DX」に関する当局の考え方を確認する。特に2025年度までの取り組みスケジュール。

■システムの標準化・共通化に伴い、どんな業務が必要なのかを把握する（当局に確認する）。

■生ずる業務に見合った暫定的な人員増を要求する。

以上のようなところでしょいか？単組内での議論をぜひ！

編集後記

▼早いもので、今年も残すところ一月半となりました。

▼さて、今回は「自治体DX」の特集でした。20業務の標準化・共通化だけがDXではありません。先進的取り組み事例を挙げれば、①電子申請システム導入、②LINE上での問い合わせ業務自動化、③AIによる役所内案内、④ドローンによるインフラ管理業務等です。可能なところはデジタルに任せて、職員は「人でしかできないところ」を担う、そんな時代になるということです。

「VDT反対！」なんて言った頃が懐かしいですね。（坂内）

